

防災・減災に資する技術等の普及・開発促進に向けて

概要

2015年2月17日  
一般社団法人 日本経済団体連合会

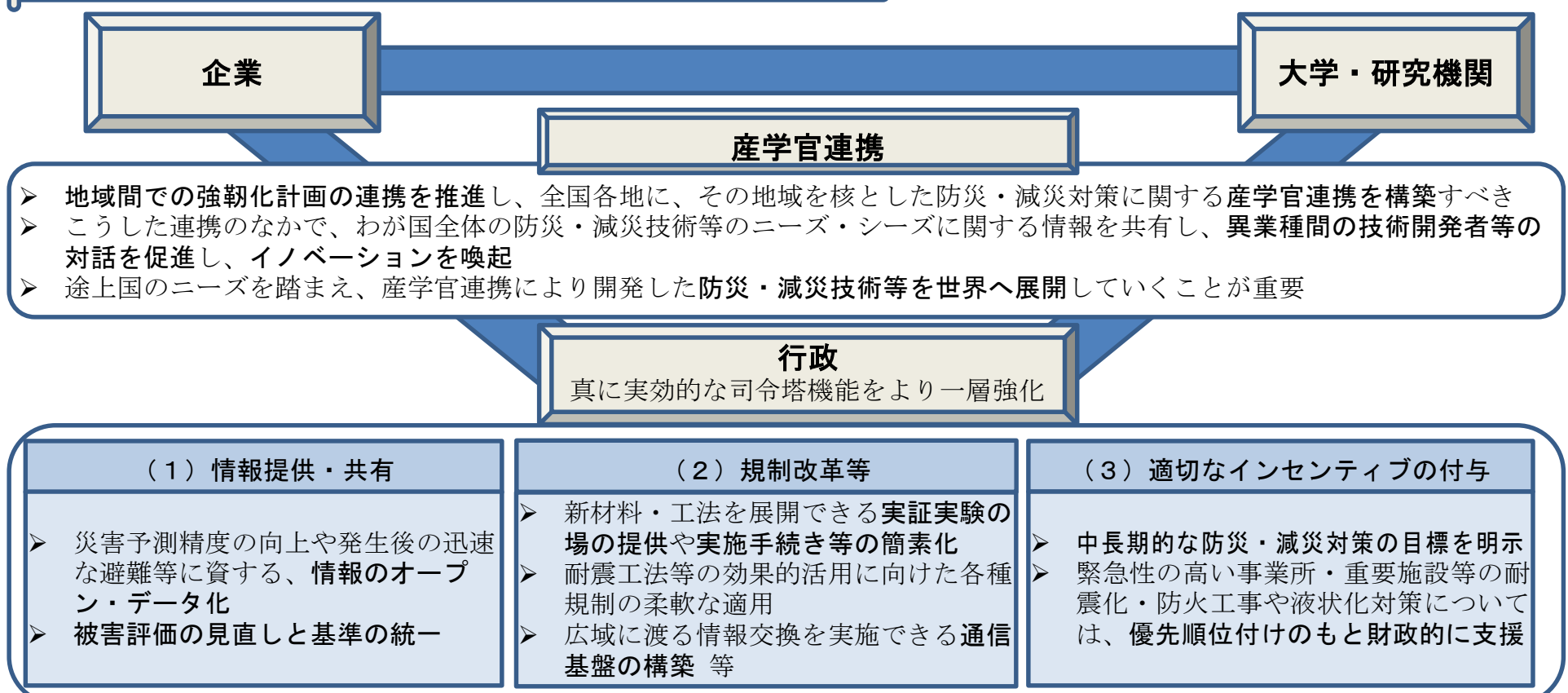
I. はじめに

- 経団連は、中長期ビジョン『豊かで活力ある日本』の再生（2015年1月）において、2030年までに目指すべき国家像の実現に向け、防災・減災対策や国土強靱化政策の推進を重要課題として位置づけ。
- わが国企業は、防災・減災に関する豊富な技術・ノウハウ等を蓄積。今後は、防災・減災技術の一層の利活用、開発・促進が重要。
- 2015年3月に第3回国連防災世界会議が仙台で開催。この機会を活かし、わが国の有する防災・減災技術等を世界に発信。

II. わが国企業の有する防災・減災技術等の現状

	災害発生前：予防・予測に有効な技術等	災害発生後：対応・復旧に有効な技術等
災害全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>●防災訓練の計画立案と訓練実施を支援するシステム 例：マンション内避難生活の実現促進プログラム（自助・共助両面でマンションの防災対策を段階的に支援）</li> <li>●国際規格への準拠等、実効性のある事業継続計画の策定を支援するシステム・サービス 例：自然災害発生後の2次災害シナリオ・影響評価ならびにBCP等の点検</li> <li>●各種自然災害による被害を定量的に評価する技術 例：自然災害による財物への被害や事業停止を伴う休業損失を事前に定量的に把握するリスク計量技術</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●遠隔操作により被災地への救援や被害状況の把握を行うロボット</li> <li>●災害発生後、水質や農地等の汚染を除染・清掃する技術 例：津波被災農地の修復技術</li> <li>●被害情報、避難情報、安否情報等を集約し、インターネット等を通じ発信するシステム 例：市民自らが防災情報の収集に協力し、避難行動に役立つ情報共有を行うことができるシステム</li> <li>●各種ライフラインを安全性を担保しながら効率的に復旧させるシステム</li> <li>●被災者台帳をもとに生活再建を支援するシステム</li> <li>●各種技術を使用することにより災害発生予測、情報発信等を行う災害対応総合システム 例：サプライチェーン管理システム</li> </ul>
地震	<ul style="list-style-type: none"> <li>●住居・ビル・橋梁・トンネル等を耐震・免震化する技術 例：免震装置の設置階以外の部分を平常どおり利用することが可能な免震改修工法</li> <li>●液状化防止技術 例：地盤への空気注入による地盤改良工法</li> <li>●構造物の腐食・劣化、老朽化の状況を診断する技術 例：コンクリート橋の劣化診断技術、道路や地表等の陥没危険度の判定技術</li> <li>●建築物・構造物への被害等をシミュレーションする技術</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●送水システム 例：大量・長時間送水により、遠距離で発生する大規模火災等を鎮圧することが可能なシステム</li> <li>●地震発生後、建築物の安全性等を即座に判定するシステム 例：建物の全層にセンサーを設置し、地震発生後の建物の安全性を評価するシステム</li> <li>●地震感知器・センサー 例：海底地震・津波観測システム</li> </ul>
風水害	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地すべりを平時からモニタリングし、崩壊危険度を評価し、警報を発するシステム</li> <li>●気象レーダ、各種センサーを利用し、ゲリラ豪雨、河川の氾濫、土砂災害の発生を予測し、被害をシミュレーションする技術</li> <li>●津波の浸水被害をシミュレーションするとともに、津波発生時の避難行動を予測する技術</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大雨や堤防決壊等の水害時に浸水防止や緊急排水を行う技術 例：排水運転に必要なすべての機器・機材を1台に搭載した排水ポンプ車</li> </ul>

III. 防災・減災技術等の普及・開発促進に向けて求められる取り組み



IV. おわりに

- 世界全体の自然災害への対応力を高めていくべく、わが国の防災・減災技術等を一層展開し、利活用することが必要
- 経団連は、日本企業の持つ優れた防災・減災技術を、あらゆる機会を通じ国内外にアピール